

# 関西創生戦略（2017 改訂版）の概要

## 策定の趣旨

東京への一極集中を是正し、地域の特性に応じた地域課題の解決を図り、関西圏域の活力を取り戻すため、効率的かつ効果的な取組を緊急的かつ集中的に実施するため、「関西創生戦略」（「まち・ひと・しごと創生法」に基づく地方版総合戦略）を策定する。

## 改訂の趣旨

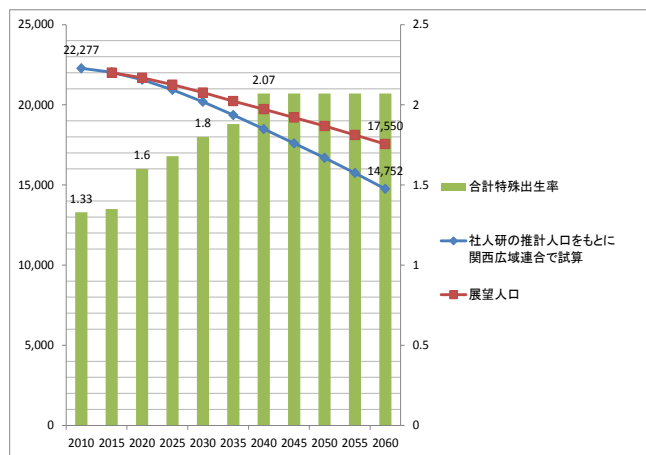
関西の地方創生をさらに加速させることを目的に、第3期広域計画（平成29年度～31年度）の策定と一体的に改訂を行い、地方創生の観点から広域計画に掲げる「広域連合が目指すべき関西の将来像」の実現を目指す。このため、集中的・緊急的に実施する施策及び事業を見直し、新たな取組の追加や策定後の進捗状況に応じた取組の充実により、地方創生のさらなる深化を図る。

## 第1部 人口ビジョン

関西の人口に関する現状及び将来に与える影響の分析・考察を実施するとともに、国の「長期ビジョン」と整合を図りながら、目指すべき将来の方向を踏まえた施策の効果を見込み、自然増減や社会増減に関する仮定を置いて関西の将来人口を展望

### <2060年の推計人口>

1,475万人 → **展望人口：1,755万人**



※ 人口ビジョンについては、国勢調査の結果等を踏まえ、「関西圏域の転入超過数」、「関西の出生率・死亡率」、「合計特殊出生率」、「未婚率」、及び参考3「移住者の増加（鳥取県の場合）」に2015年データを追加、更新するとともに、参考1に京都市、大阪府、堺市及び神戸市の概要を加え、「構成府県市人口ビジョンの概要」に改訂。

## 第2部 総合戦略

- 以下、下線部には新たに追加した取組等を、※には充実した主な取組の概要を記載

基本的な考え方	
<ul style="list-style-type: none"> <li>第1部「人口ビジョン」で掲げた人口1,755万人を展望し、人の環流を促進し、交流人口の拡大を図るとともに、転入を促進する様々な施策（転出を抑制する施策）を展開。</li> <li>関西経済の活性化を図るため、女性の活躍する場の拡大等、人に焦点をあてた施策を打ち出すほか、AIやロボット等の技術開発及び導入を促進するとともに、多様な産業集積を一層促進させるなどの取組を進め、人口減少社会を克服。</li> </ul>	
<b>①国土の双眼構造を実現する関西</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>国策として国土の双眼構造へ転換</li> <li>「ミニ東京圏」ではない双眼構造の一翼</li> </ul>	<b>②人が環流し地域の魅力を高める関西</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>多自然地域と大都市との相互の人の環流</li> <li>女性が活躍できる場の拡大</li> <li>創造都市・創造農村をネットワークでつなぐ地域構造モデルの拡大・展開</li> </ul>

基本目標	
<b>2020年に関西の転出入の均衡を目指す</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>2015年度～2019年度で約18,000人の流入増加(流出抑制)を実現し、2020年に転出入の均衡を目指す</li> </ul>	<b>国の経済成長率を超える成長を目指す</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>関西圏の域内総生産について、国の経済成長率を超える成長を目指す</li> </ul>



目標を実現するため、以下の取組を設定

### 基本的方向 1

国土の双眼構造を先導する取組の推進	
<b>具体的施策</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①政府機関等の関西への移転の推進、②関西での首都機能のバックアップ、③防災庁(仮称)の設置に向けた提案等、<u>④2025国際博覧会の誘致支援(新規)</u>、⑤リニア中央新幹線及び北陸新幹線の大阪までの早期開業等、⑥関西の主要港湾の広域的な連携・関空のアクセス改善、<u>⑦天然ガスパイプラインの整備に向けた取組の推進(新規)</u></li> <li>※ 文化庁をはじめとする政府機関等の移転決定や、防災庁(仮称)の設置に向けた検討の進捗に伴い、関係する取組を充実</li> </ul>

### 基本的方向 2

日本の元気を先導する関西経済を創造	
<b>具体的施策</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) イノベーション創出による双眼構造転換への寄与 <ul style="list-style-type: none"> <li>①関西のライフサイエンス産業のポテンシャル発信、②医薬品医療機器総合機構(PMDA)関西支部の更なる機能拡充、③グリーン・イノベーション分野の振興、<u>④水素社会の実現に向けた取組の推進(新規)</u></li> </ul> </li> <li>(2) スモールビジネスでローカル経済を先導 <ul style="list-style-type: none"> <li>①スモールビジネスモデル共有センター</li> </ul> </li> <li>(3) 関西ブランド発信による人・仕事の環流 <ul style="list-style-type: none"> <li>①関西ブランドのプロモーション</li> </ul> </li> <li>(4) 農林水産業を関西の産業分野の一翼を担う競争力のある産業として育成・振興 <ul style="list-style-type: none"> <li>①地産地消運動の推進による域内消費拡大、②食文化の発信・農林水産物の販路拡大、<u>③6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化(新規)</u>、④農林水産業を担う人材の育成・確保、<u>⑤都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全(新規)</u></li> <li>※ 圏域内の農林水産物の消費拡大や農林水産業への就業促進に向けた取組を充実</li> </ul> </li> <li>(5) 人・企業の環流に向けた産学官連携によるイノベーションの創出 <ul style="list-style-type: none"> <li>①関西健康・医療創生会議によるイノベーション創出・推進の検討</li> </ul> </li> <li><u>(6) 関西全域の女性の活躍を推進(新規)</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>①女性の活躍する場の拡大に向けた取組の検討</li> </ul> </li> </ul>

## 基本的方向 3

### 「アジアの文化観光首都」の創造

具体的 施策	<p>(1) 訪日外国人旅行者数 1,800 万人を目指して</p> <p>➢ ①地域の魅力を活かす関西周遊環境整備事業の推進(新規)、②広域観光周遊ルート「美の伝説」等誘客推進事業の推進、③海外観光プロモーションの推進、④広域連携DMO「関西観光本部」の体制確立・機能強化、⑤ジオパーク活動の推進、⑥無料 Wi-Fi 環境整備の推進</p> <p>※ 関西への外国人観光客数の目標(平成 32 年)を 800 万人から 1,800 万人に改め、広域連携DMOとして設立する関西観光本部(関西国際観光推進本部を改組)とともに官民一体による取組を充実</p> <p>(2) 関西文化の魅力発信</p> <p>➢ ①東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向けた関西文化の魅力発信</p> <p>※ 関西文化の魅力発信を進める上で、「東京オリンピック・パラリンピック等や文化庁の全面的移転決定を見据えた新たな関西文化の振興」を新たな考え方として追加</p> <p>(3) 「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」の成功とそれを契機とした広域スポーツの振興</p> <p>➢ ①「生涯スポーツ先進地域関西」の実現(新規)、②「スポーツの聖地関西」の実現(新規)、③「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現(新規)</p>
-----------	---

## 基本的方向 4

### 防災・医療の充実による「安全・安心圏域」の創造

具体的 施策	<p>(1) 「防災首都」の実現</p> <p>➢ 防災庁(仮称)機能の設置に向けた提案等[再掲]</p> <p>(2) 「医療首都関西」を目指した取組強化</p> <p>➢ ①ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実、②災害医療体制の強化、③周産期医療広域連携体制の充実(新規)</p> <p>※ 広域災害時の医療体制強化に向けた取組を充実</p>
-----------	---

## 基本的方向 5

### 「環境先進地域」の創造(持続可能な社会の実現)

具体的 施策	<p>➢ ①幼児期環境学習の推進、②地域特性を活かした交流型環境学習の推進、③関西地域カワウ広域管理計画の推進、④ニホンジカ等の広域的な鳥獣対策の推進、⑤再生可能エネルギーの導入促進(新規)、⑥水素社会の実現に向けた取組の推進[再掲](新規)</p>
-----------	---

## 今後の方向性

- ・ 人口減少を克服し、地方創生を成し遂げるためには、地域の魅力を高め、継続的に人を呼び込む仕掛けづくりが重要。
- ・ 特に、人口の減少と高齢化の進展が著しい中山間地域や郊外のニュータウンでは、賑わいが喪失し、大きく衰退が見込まれるなど、地域・まちの維持、活性化が急務。
- ・ また、関西の地方創生を一過性で終わらせないためには、創造的な人材を育成し、関西への定着を確かなものにすることが重要。
- ・ 本戦略に掲げた施策を構成府県市とともに着実に実行し、実施した施策・事業の効果を検証するとともに、地方創生への新たな取組については検討を進め、今後も必要に応じて本戦略を改訂。